

2024年（令和六年）

2月16日（金曜日）

毎週（金）14:00発行

発行所 (一財)日本エネルギー経済研究所
石油情報センター電話 (03) 3534-7411 (代)
FAX (03) 3534-7422〒104-8581 東京都中央区勝どき1-13-1イヌイビル・カシドキ10階
ホームページ <https://oil-info.ieej.or.jp>

■ 概況

2/1～2/7のNYMEX・WTI先物市場は72.28～73.86ドルの範囲で推移した。

2月8日は、前日、イスラエルがハマスの停戦提案を拒否、ガザ南部ラファでの戦闘が激化するなど中東情勢の緊張の高まりで4日続伸、70ドル台後半を回復した。米国失業手当申請の予想を下回る数字も、米国経済の堅調さを裏付けるものと受け止められ、上昇要因。3月物終値は前日比2.36ドル高の76.22ドル。

週末9日は、中東の緊張激化に加え、ウクライナ軍のローン攻撃でロシア南部の製油所で火災が発生したとの報道もあり、5日続伸した。米国株式市場の堅調も上がり要因。3月物終値は前日比0.62ドル高の76.84ドル。

週明け12日は、引き続き、パレスチナ情勢の緊迫、米国株式の好調などの値上がり要因はあったものの、先週値上がりの反動の利食い売りも相次ぎ、わずかに続伸した。また、この日、サウジのアブダラジズ・エネルギー相は、エネルギー関連会議で、先月30日のアラムコに対する原油生産能力拡張計画の中止指示は、エネルギー転換のためのものだと講演した。3月物終値は前営業日比0.08ドル高の76.92ドル。

13日は、パレスチナ・ウクライナの緊張激化、米国の堅調な経済を背景に、7営業日続伸した。米国の利下げ先送り観測に伴うドル高による原油先物の割高感が上値を抑えた。なお、この日発表のOPEC月報は、2024年の需要の伸び前年比225万b/d増、25年同185万b/d増との前月見通しを据え置いた。3月物終値は前日比0.95ドル高の77.87ドル

14日は、前週末の米国石油在庫統計が、1200万バレル増と市場予想(260万バレル)を上回る積み増し、だったことか

ら、需給緩和感拡大、また、米国の利下げ緩和先送り観測も広がり、8営業日ぶりに反落した。3月物終値は前日比1.23ドル安の76.64ドル。

財務省が2月7日に発表した貿易統計(速報・旬間)によると、1月中旬の原油輸入平均CIF価格78,018円で前旬比769円高、ドル建て86.43ドルで前旬比0.31ドル高、為替レートは1ドル/143.50円。

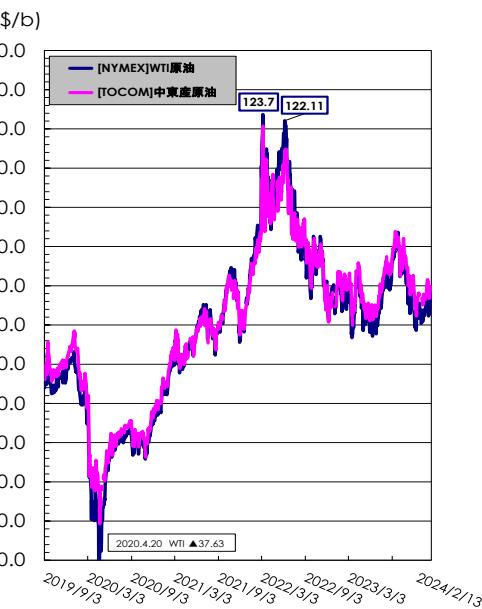
中東産ドバイ原油/東京市場(4月渡し)は、2月1日～7日の間、78.00～80.30ドルの範囲で推移。2月8日79.20ドル、9日80.20ドル、13日80.70ドル、14日80.90ドル。

対ドル為替レート(1TTM)は、2月1日～7日の間の間、146.49～148.76円の範囲で推移。2月8日148.15円、9日149.53円、13日149.39円、14日150.68円。

そのような中で、2月13日時点の国内製品小売価格は、ガソリンが前週比0.2円の値下がり、軽油も同0.2円の値下がり、灯油も同3円の値下がり(18リットルベース)、ガソリンの全国平均価格は174.4円となった。

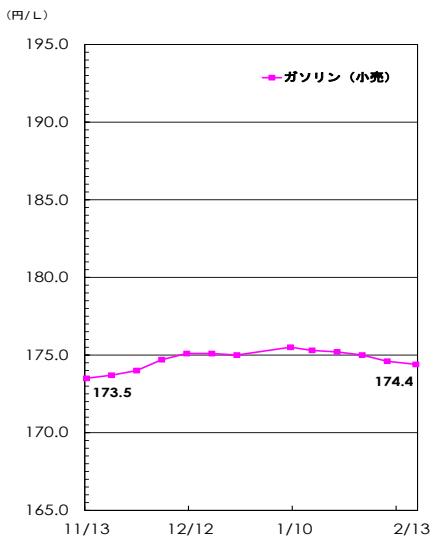
2月15日～21日の燃料油価格激変緩和補助金の支給額は19.4円(補助金がない場合の次週予想価格194.2円で、固定支給部分10.2円、185円を超える変動支給部分は9.2円)となった。

原油		今週		前週比	前年比
需給	原油処理量 (千㎘)	2/4～2/10	2,684	▼ -200	▼ -
	トッパー稼働率 (%)	〃	74.7	▼ -5.5	▼ -
	原油在庫量 (千㎘)	2/10	10,593	▼ -360	▲ -
価格	中東産原油(TOCOM) (\$/bbl)	2/13	80.74	▲ 3.99	▼ -2.0
	WTI原油 (NYMEX) (\$/bbl)	2/12	76.92	▲ 4.14	▼ -3.2
	原油CIF単価 (\$/bbl)	1月中旬	86.43	▲ 0.31	▼ -1.84
①原油CIF単価 (¥/㎘)		〃	78,018	▲ 769	▲ 4,682
②ドル換算レート (¥/\$)		〃	143.50	▼ -0.88	▼ -11.41
外国為替TTSレート (¥/\$)		2/13	150.39	▼ -0.63	▼ -17.61



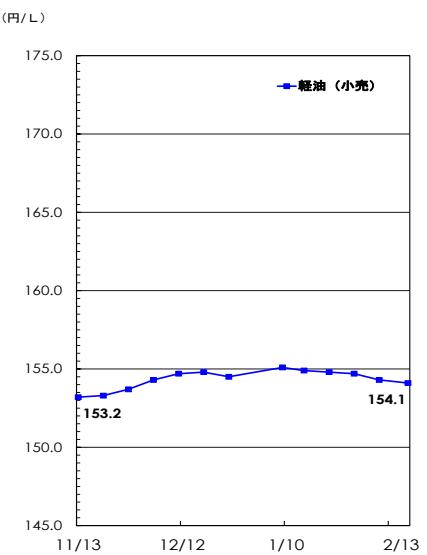
ガソリン		今週	前週比	前年比
需給	生産	2/4 ~ 2/10	928	▲ 49
	輸入	"	n.a.	n.a.
	出荷	"	773	▼ -23
	輸出	"	103	▼ -27
	在庫	2/10	1,841	▲ 53
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	2/6 ~ 2/12	77.1	► 0.0
	先物 [期近物/終値] (TOCOM/東京湾)	2/6 ~ 2/12	81.0	► 0.0
		(TOCOM/中部)	79.0	► 0.0
	小売 [週動向] (資工庁公表)	2/13	174.4	▼ -0.2
				▲ 7.0

※業転、先物価格は税抜き価格

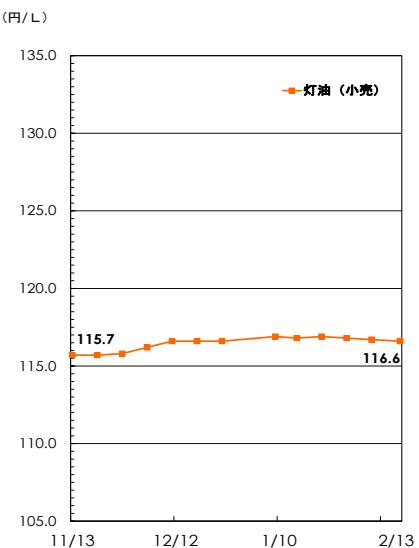


軽油		今週	前週比	前年比
需給	生産	2/4 ~ 2/10	719	▲ 26
	輸入	"	n.a.	n.a.
	出荷	"	614	▲ 13
	輸出	"	115	▲ 63
	在庫	2/10	1,551	▼ -10
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	2/6 ~ 2/12	78.7	▲ 0.1
	先物 [期近物/終値] (TOCOM/東京湾)	2/6 ~ 2/12	81.6	► 0.0
		(TOCOM/中部)	—	—
	小売 [週動向] (資工庁公表)	2/13	154.1	▼ -0.2
				▲ 6.6

※業転、先物価格は税抜き価格



灯油		今週	前週比	前年比
需給	生産	2/4 ~ 2/10	201	▼ -99
	輸入	"	n.a.	n.a.
	出荷	"	544	▲ 177
	輸出	"	0	► 0
	在庫	2/10	1,607	▼ -343
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	2/6 ~ 2/12	80.0	▼ -0.1
	先物 [期近物/終値] (TOCOM/東京湾)	2/6 ~ 2/12	82.5	► 0.0
		(TOCOM/中部)	80.0	► 0.0
	小売 [週動向] (資工庁公表)	2/13	116.6	▼ -0.1
				▲ 5.7



■ 関連情報

1 海外/原油

当週(2月8日～14日)のWTI石油先物市場は、パレスチナ・ウクライナの緊張が続く中、米国の堅調な経済を背景に、値上がりの8日の76.22ドルで始まり、その後も続伸した。14日は8日ぶり反落の76.64ドルで終わった。週を通じて、3円程度上昇70ドル台半ばの水準を推移した。

2月14日発表の9日時点の米国エネルギー情報局(EIA)の米国国内週間在庫統計は、原油在庫が前週比1200万バレル増と市場予想(260万バレル)を上回る積み増しあつた。

EIAによると、2月12日時点で、ガソリンの小売価格は、前週比5.6セント高の1ガロン3.192ドル(126.8円/㍑)と4週連続の値上がりで、ディーゼル小売価格は、前週比21.0セント高と3週連続の値上がりの1ガロン4.109ドル(163.2円/㍑)。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、2024年2月4日～2月10日に休止したトップ一能力は35.7万バレル/日で、前週に対して12.4万バレル/日増加した(全処理能力は323.0万バレル/日)。

原油処理量は268.4万kLと、前週に比べ20.0万kL減少。前年に対しては48.9万kLの減少。トップ一稼働率は74.7%と前週に対して5.5ポイントの減少、前年に対しては10.9ポイントの減少となった。

生産は前週に比べて灯油、C重油が減産となり、その他の油種で増産となった。ガソリン/5.5%増、ジェット/37.0%増、灯油/33.1%減、軽油/3.8%増、A重油/5.4%増、C重油/16.0%減。今週のC重油の輸入は0.0万kL(前週比6.1万kL減)。軽油の輸出は11.5万kL(前週比6.3万kL増)。

出荷(輸入分を除く)はジェット、灯油、軽油が増加し、その他の油種で減少した。前年比ではジェット、灯油が増加し、その他の油種で減少した。ガソリンの出荷は77.3万kL(前週3.0%減)と2週連続で減少した。ジェット11.3万kL(前週6.8%増)、灯油54.4万kL(前週48.2%増)、軽油61.4万kL(対

ベーカーヒューズ社によると、米国国内稼働石油掘削装置は、2月9日時点で、前週比横ばいの499基と2週連続の横ばいであった。

前週2.2%増)、A重油24.5万kL(前週5.4%減)、C重油10.6万kL(前週37.7%減)。

(単位:千kL)

	今週 (2/4 ~ 2/10)	前週 (1/28 ~ 2/3)	前週比
ガソリン	773	796	▼ -23 (-3%)
ジェット燃料	113	106	▲ 7 (7%)
灯油	544	367	▲ 177 (48%)
軽油	614	601	▲ 13 (2%)
A重油	245	259	▼ -14 (-5%)
C重油	106	171	▼ -65 (-38%)
合計	2,395	2,300	▲ 95 (4%)

※今週出荷量=(前週末在庫+今週生産+今週輸入)-(今週輸出+今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

2月10日時点の在庫はガソリン、ジェット、A重油が積み増しとなり、その他の油種で取り崩しとなった。前年に対してはジェットが減少し、その他の油種で増加した。

ガソリンは184.1万kL、前週差5.3万kL増。前年に対しては11.4万kL多い。

灯油は160.7万kL、前週差34.3万kL減。前年に対しては3.3万kL多い。

軽油は155.1万kL、前週差1.0万kL減。前年に対しては33.6万kL多い。

A重油は69.0万kL、前週差0.4万kL増。前年に対しては0.5万kL多い。

C重油は185.3万kL、前週差8.9万kL減。前年に対しては12.4万kL多い。

(単位:千kL)

	今週 (2/10)	前週 (2/3)	前週比
ガソリン	1,841	1,788	▲ 53 (3%)
ジェット燃料	751	746	▲ 5 (1%)
灯油	1,607	1,950	▼ -343 (-18%)
軽油	1,551	1,561	▼ -10 (-1%)
A重油	690	686	▲ 4 (1%)
C重油	1,853	1,942	▼ -89 (-5%)
合計	8,293	8,673	▼ -380 (-4.4%)

3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

2月6日～12日のドル建て中東原油価格は値下がりし、為替レートの円安がこれを相殺し、元売会社の卸価格建値は据え置いたものと見られる。

上記コストに先週の補助金額19.8円を加え、今週の補助金19.4円を差し引いた、2/15～2/21の実質卸価格は0.4円の値上げとなつた模様。

3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

2月6日～12日の製品スポット市況は、1月30日～2月5日平均と比べ、ガソリンの陸上取引、3品の先物取引は横ばい、3品の海上取引は値下がりし、軽油の陸上取引はわずかな値上がりだった。

直近週(2/6～2/12)の陸上スポット価格平均値は、前週(1/30～2/5)比で、ガソリンは横ばい、灯油は0.1円の値下がりし、軽油は0.1円の値上がりだった。

東京湾渡しの海上スポット平均価格は、直近週(2/6～2/12)に、前週(1/30～2/5)比で、ガソリンは0.6円の値下がりし、灯油も0.6円の値下がりし、軽油も0.2円の値下がりだった。

先物価格の平均は、前週比で、ガソリンは横ばい、灯油も横ばい、軽油も横ばいだった。

		(単位:円/㍑)		
[陸上ローリー 4地区平均]		今週 (2/6～2/12)	前週 (1/30～2/5)	前週比
ス ポ ツ ト 価 格	レギュラー	77.1	77.1	► 0.0
	灯油	80.0	80.1	▼ -0.1
	軽油	78.7	78.6	▲ 0.1
(TOCOM)		(単位:円/㍑)		
[期近物/終値 [平均]]		今週 (2/6～2/12)	前週 (1/30～2/5)	前週比
先 物 価 格	レギュラー	81.0	81.0	► 0.0
	灯油	82.5	82.5	► 0.0
	軽油	81.6	81.6	► 0.0

※上記価格は税抜き価格

参考値 (2/6～2/12実績値) (単位:円/㍑)			
油種	現物	先物	平均
ガソリン	► 0.0	► 0.0	► 0.0
灯油	▼ -0.1	► 0.0	► 0.0
軽油	▲ 0.1	► 0.0	▲ 0.1
A重油	▲ 0.1		

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

4 国内/製品小売価格

2月13日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比0.2円安い174.4円、軽油も0.2円安い154.1円、灯油は18.1%ベースで3円安い2,098円(1%ベースでは0.1円安い116.6円)。ガソリンは5週連続の値下がりし、軽油も5週連続の値下がりし、灯油は3週連続の値下がりだった。

ガソリンについて、都道府県別には、値上がりが10道県、横ばいは山形等5県、値下がりが32都府県だった。全国最安値は徳島県の166.1円、その次は岩手県の169.4円であった。他方、最高値は長野県の184.2円。最も値上がりしたのは愛知県(同2.2円高)、最も値下がりしたのは東京都(同1.1円安)だった。

次回調査時(2/19)のガソリンの小売価格は、小幅な値動きが予想される。

(単位:円/㍑)				
(資工庁公表) [週動向]	今週 (2/13)	前週 (2/5)	前週比	直近高値
小 売 価 格	レギュラー	174.4	174.6	▼ -0.2
	灯油	116.6	116.7	▼ -0.1
	軽油	154.1	154.3	▼ -0.2

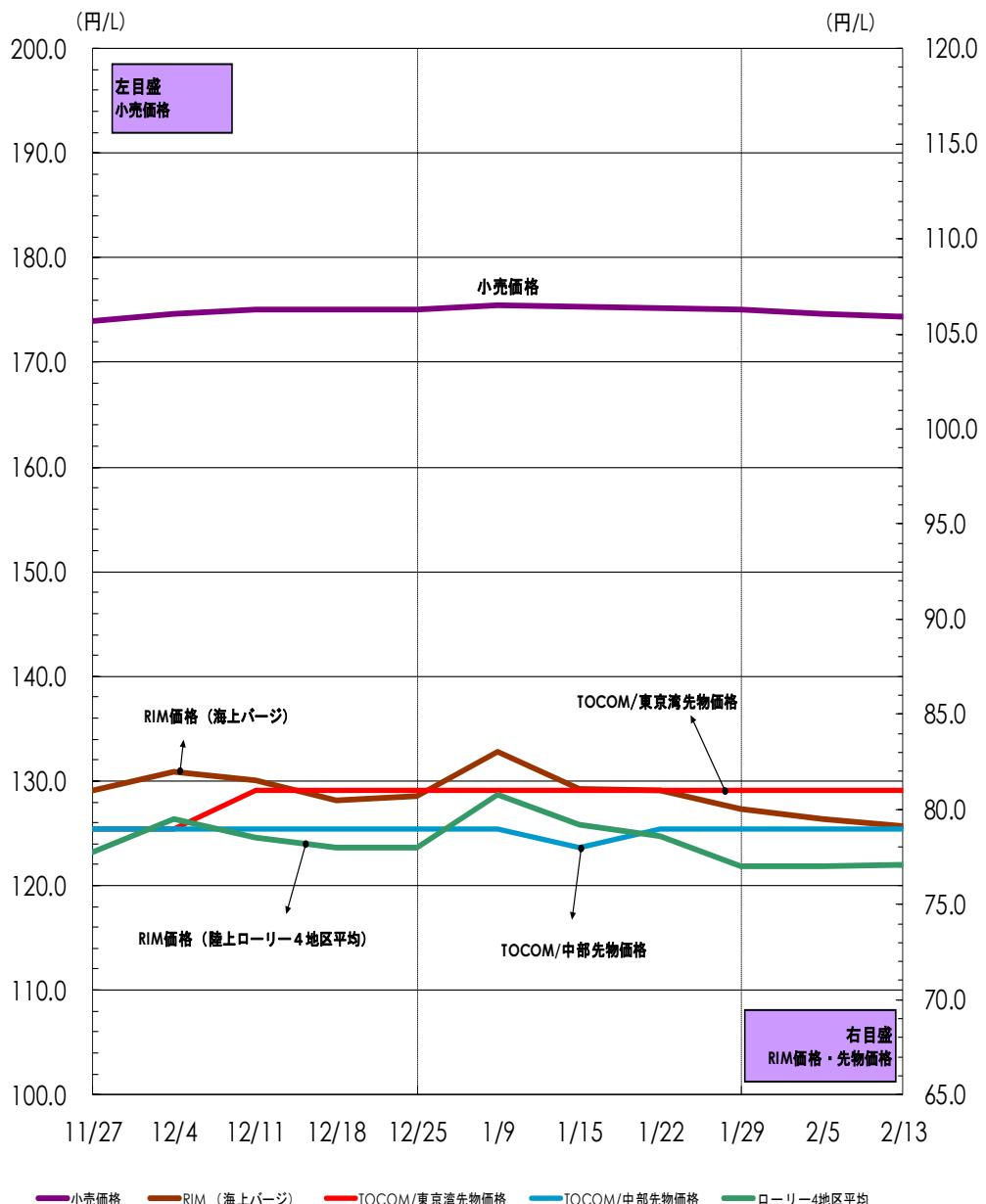
※ 現金一般価格の全国平均値(消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2004年6月以降の最高値。

ガソリン価格推移

(2023/11/27 ~ 2024/2/13)



■ 小売価格 ■ RIM (海上バージ) ■ TOCOM/東京湾先物価格 ■ TOCOM/中部先物価格 ■ ローリー4地区平均

(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格

②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。
次回（2023第44号）の公表は、2/23（金）14:00です。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報（以下、併せて「ドキュメント」）に関するすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター（以下、当センター）又は当センターへドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。
当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。
また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。

当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層（特に給油所経営に携わる方々）から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟（石連）「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。
「出荷」は当センターの推計。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所（New York Mercantile Exchange : NYMEX）WTI原油先物の期近物・終値を採用。
中東産原油は、東京商品取引所（The Tokyo Commodity Exchange : TOCOM）中東産原油の期近物・終値を採用。※「二番限（翌月限）」

中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱UFJ銀行発表TTM（Telegraphic Transfer Middle rate : 中値）を採用。
原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」（旬間値）を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社（RIM）「LORRY RACK・レポート」の千葉、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用（いわゆる4RIM価格とは異なる）。

⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾 及び中部石油製品期近物・終値を採用。
TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格（平均値）、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格（平均値）。

⑥【国内製品・小売価格】〈運動向調査〉

約2,000 SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用（資源エネルギー庁公表）。原則として、毎週（月）時点の価格を調査し（水）14:00に公表（資源エネルギー庁HPに掲載）。